

平成 19 年度実施
選択的評価事項に係る評価
評 価 報 告 書

信州大学

平成 20 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	1
I 選択的評価事項に係る評価結果	9
II 選択的評価事項ごとの評価	10
選択的評価事項A 研究活動の状況	10
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	22
<参 考>	25
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	27
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	28
iii 選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	30
iv 自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）	32

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、大学の正規課程における教育活動を中心として大学の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものですが、大学にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに大学は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること」、「大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各大学の個性の伸長に資するよう、大学評価基準とは異なる側面から大学の活動を評価するために、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、大学の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動等について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法についての説明会、自己評価書の作成方法などについて研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

19年7月	書面調査の実施
8月～9月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項の決定及び訪問調査での役割分担の決定） 運営小委員会（注2）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
10月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月～20年1月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成） 評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）として取りまとめ〔評価結果（案）として対象大学に通知〕）
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注2）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注3）評価委員会・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成20年3月現在）

（1）大学機関別認証評価委員会

赤 岩 英 夫	国立大学協会専務理事
鮎 川 恭 三	前愛媛大学長
池 端 雪 浦	前東京外国語大学長
内 永 ゆか子	日本アイ・ビー・エム株式会社技術顧問
岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
梶 谷 誠	信州大学監事
北 原 保 雄	日本学生支援機構理事長
木 村 靖 二	大学評価・学位授与機構評価研究部長
○小 出 忠 孝	愛知学院大学長
河 野 伊一郎	国立高等専門学校機構理事長
児 玉 隆 夫	学校法人帝塚山学院学院長
後 藤 祥 子	日本女子大学長
小 間 篤	科学技術振興機構研究主監
齋 藤 八重子	前東京都立九段高等学校長
曾 我 直 弘	滋賀県立大学長
舘 昭	桜美林大学教授
檜 崎 憲 二	読売新聞西部本社編集局長
ハンス ユーゲン・マルクス	南山大学長
平 野 眞 一	名古屋大学総長
福 田 康一郎	医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
前 原 澄 子	京都橘大学看護学部長
森 正 夫	公立大学協会相談役
森 本 尚 武	前信州大学長
山 内 一 郎	学校法人関西学院理事長
山 内 芳 文	大学評価・学位授与機構教授
◎吉 川 弘 之	産業技術総合研究所理事長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

赤 岩 英 夫	国立大学協会専務理事、前群馬大学長
鮎 川 恭 三	前愛媛大学長
岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
◎荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
梶 谷 誠	信州大学監事、前電気通信大学長
児 玉 隆 夫	学校法人帝塚山学院学院長、前大阪市立大学長
後 藤 祥 子	学校法人日本女子大学理事長、日本女子大学長
小 間 篤	科学技術振興機構研究主監、東京大学名誉教授
福 田 康一郎	医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長、千葉大学名誉教授
森 正 夫	公立大学協会相談役、前愛知県立大学長
森 本 尚 武	前信州大学長
山 内 芳 文	大学評価・学位授与機構教授

※ ◎は主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第3部会)

阿子島 功	山形大学人文学部長
阿 南 婦美代	長崎外国語大学教授
○荒 川 正 昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長、元新潟大学長
井 本 正 人	高知女子大学教授
荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
奥 脇 直 也	東京大学教授
功 刀 滋	京都工芸繊維大学理事・副学長
◎小 間 篤	科学技術振興機構研究主監、東京大学名誉教授
○齋 藤 寛	長崎大学長
玉 真之介	岩手大学理事・副学長
○道 上 正 規	とっとり政策総合研究センター理事長、前鳥取大学長
八尾坂 修	九州大学教授
山 内 芳 文	大学評価・学位授与機構教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 上記評価部会の委員のほか、選択的評価事項Aの書面調査を担当した委員（全対象大学分）

秋 永 孝 義	琉球大学教授
阿 部 啓 子	東京大学教授
安 部 眞 一	熊本大学教授
荒 　　このみ	東京外国語大学教授
安 藤 清 志	東洋大学教授
生 田 　　茂	筑波大学教授
池 田 辰 夫	大阪大学教授
伊 佐 公 男	福井大学教授
和 泉 孝 志	群馬大学教授
井 出 　　敞	愛媛大学教授
伊 藤 隆 道	東京芸術大学名誉教授
稲 葉 　　裕	順天堂大学教授
井 上 正 篤	東京工業大学教授
上 野 健 爾	京都大学教授
植 村 俊 亮	奈良産業大学教授
上 村 大 輔	名古屋大学教授
内 田 和 子	岡山大学教授
宇 野 　　忍	東北大学教授
梅 本 　　実	豊橋技術科学大学教授
蝦 名 敦 子	弘前大学教授
江 守 克 彦	前橋工科大学長
大 嶋 　　誠	大分大学教授
大 浜 啓 吉	早稲田大学教授
岡 　　芳 知	東北大学教授
梶 本 興 亜	京都大学名誉教授
片 岡 勝 子	広島大学名誉教授
片 桐 庸 夫	群馬県立女子大学教授
加 登 　　豊	神戸大学教授
金 川 克 子	石川県立看護大学大学院看護学研究科長
川 寄 敏 祐	立命館大学教授
神 崎 秀 陽	関西医科大学教授
鞠 谷 雄 士	東京工業大学教授
菊 地 恵 善	九州大学教授
喜 田 　　宏	北海道大学教授
久 保 猛 志	金沢工業大学教授
熊 野 善 介	静岡大学教授
黒 川 隆 夫	京都工芸繊維大学名誉教授
後 藤 ひとみ	愛知教育大学教授
小 原 孝 夫	兵庫県立大学大学院物質理学研究科長・理学部長

小 原 友 行	広島大学教授
小宮山 潔 子	国土舘大学教授
昆 正 博	弘前大学教授
真 田 信 治	大阪大学教授
柴 山 潔	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科長
嶋 田 由 美	和歌山大学教授
下 川 悦 郎	鹿児島大学教授
末 宗 洋	九州大学教授
杉 山 信 男	東京大学教授
鈴 木 敏 男	福井大学工学部長・大学院工学研究科長
首 藤 惠	早稲田大学教授
住 岡 英 毅	大阪青山大学教授
仙 石 正 和	新潟大学理事・副学長
武 田 和 義	岡山大学資源生物科学研究所長
立 原 慶 一	宮城教育大学教授
田 中 忠 次	東京大学教授
棚 橋 由 彦	長崎大学教授
田 村 照 子	文化女子大学大学院生活環境学研究科長
田 村 俊 和	立正大学大学院地球環境科学研究科委員長
辻 中 豊	筑波大学教授
中 尾 昭 公	名古屋大学教授
長 尾 雅 行	豊橋技術科学大学教授
永 木 正 和	筑波大学教授
永 田 信	東京大学教授
長 谷 高 史	愛知県立芸術大学美術学部長・大学院美術研究科長
中 野 和 光	広島大学教授
中 野 美知子	早稲田大学教授
中 原 忠 男	環太平洋大学教授
永 原 裕 子	東京大学教授
浪 川 幸 彦	名古屋大学教授
西 井 正 弘	京都大学教授
西 口 郁 三	長岡技術科学大学副学長
西 山 八重子	金城学院大学常務理事・教授
橋 本 良 明	高知大学教授
檜 山 隆	熊本大学教授
平 野 由紀子	お茶の水女子大学教授
廣 瀬 和 子	上智大学名誉教授
渕 上 倫 子	岡山県立大学教授
前 田 雅 英	首都大学東京都市教養学部長
松 井 健	東京大学教授

信州大学

松 岡 信 之	国際基督教大学教授
松 下 照 男	九州工業大学教授
松 田 直	群馬大学教育学部長
松 野 煒	島根大学教授
松 本 聰	秋田県立大学特任教授
松 本 宣 郎	東北大学教授
三 浦 笙 子	東京海洋大学教授
三 浦 尚 之	福島学院大学教授
三 隅 一 百	九州大学教授
三 井 斌 友	名古屋大学名誉教授
南 知恵子	神戸大学教授
宮 田 敬 一	大阪大学教授
三 輪 芳 朗	東京大学教授
牟 田 和 恵	大阪大学教授
村 嶋 幸 代	東京大学教授
森 山 茂 徳	首都大学東京教授
矢 鍋 重 夫	長岡技術科学大学教授
山 木 昭 平	名古屋大学教授
山 口 幸 男	群馬大学教授
山 倉 健 嗣	横浜国立大学教授
山 地 啓 司	新潟医療福祉大学教授
山 本 義 雄	広島大学名誉教授
吉 田 俊 幸	高崎経済大学長
吉 田 裕 久	広島大学教授
吉 野 博	東北大学教授
和 田 正 三	自然科学研究機構基礎生物学研究所特任教授
渡 邊 健 二	東京芸術大学理事・副学長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

＜選択的評価事項の評価結果を示す記述＞

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択的評価事項に係る目的」、「iv 自己評価の概要」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学及びその設置者に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成 19 年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択的評価事項に係る評価結果

信州大学は、「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 平成10年度文部省（現文部科学省）科学研究費補助金（COE形成基礎研究費）に「先進繊維技術科学研究拠点」が、続く平成14年度文部科学省21世紀COEプログラムに「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択され、その研究成果は国の内外で高い評価を得ている。さらに、「国際ファイバー工学教育研究拠点」が平成19年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択されている。
- 山岳地にある総合大学の特徴を活かし、自然と社会が調和のとれた科学の進歩に寄与し、人類社会の持続的発展と独創的な研究を推進する目的で山岳科学総合研究所を設置し、山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に研究し、自然環境の再生・保全・活用及び防災等の教育研究活動を行って、その成果を社会に還元している。

信州大学は、「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 正規課程の学生以外に対して、科目等履修生・聴講生制度、市民開放授業、出前講座、放送公開講座、附属図書館の開放、長野県内大学単位互換制度、長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジ、大学専用テレビチャンネル「信州大学テレビ」など、極めて多様なサービスを行っている。
- 理学部における「自然環境診断マイスター養成」プログラムが、平成19年度文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択されている。

Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

- A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。
- A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

大学の中期目標・中期計画に掲げられている研究目標と研究計画を達成するために、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部の8学部と、人文科学研究科、教育学研究科、経済・社会政策科学研究科、医学系研究科、工学系研究科、農学研究科、総合工学系研究科及び法曹法務研究科の8研究科が置かれ、人文学、教育学、社会科学、理学、医学、工学、農学、繊維学の8学問領域における高度で個性的な研究活動を活発に行っている。

この研究を支援するために研究推進部が設置され、大学の研究戦略の企画・立案、各種研究助成に関する情報提供、産学官連携・地域連携の企画・立案、特許取得・研究成果の活用や公開等に関するきめ細かな支援活動を行っている。その支援を得て、戦略企画室が研究活動の企画・立案を行っており、研究活動を促進させるための施設も整備されている。

大学には、教育と研究に加えて、社会貢献という第3の使命があるが、この使命を果たすために産学官連携推進本部を設置し、研究成果である知的財産の活用による新技術・新事業・新産業の創出に積極的に取り組み、社会に還元している。

また、研究者総覧、機関レポジトリ、Web of Science 及び電子ジャーナルを統合した総合的なシステム「SOAR (信州大学学術情報オンラインシステム)」を新たに構築し、教育研究情報を国の内外に発信する体制を整えている。

これらのことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

中期計画に重点7研究領域（①ナノテクノロジーに関連した研究領域、②先進ファイバー工学の研究領域、③臓器移植・再生医工学の研究領域、④加齢適応医科学の研究領域、⑤機能性食料開発学の研究領域、⑥イノベーション・マネジメントの研究領域、⑦信州のフィールドを活かした、自然と人間との共生を追求する新たな学問領域「山岳科学」の創造）を定め、学長のリーダーシップの下、地域に根ざし、世界に発信できる個性的で独創的な研究活動を支える戦略的な研究費配分施策をとっている。それを支えるために、外部資金の獲得に積極的に取り組み、競争的研究費の導入による研究活動の活性化策も講じている。大型競争的研究資金獲得の申請を支援する組織である研究推進部は、随時、ウェブを活用して関連情報を提供している。また、分散するキャンパスごとに「一日研究推進部」を開催し、文部科学省の研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室の講演会、特許出願等の説明会等を開催している。さらに、科学研究費補助金の申請率向上のため、学部等の科学研究費補助金の申請率を、学長裁量経費の配分等の算出基

準の1つとしている。学内では、「学長裁量経費の基本的方針」を定め、大学として達成すべき「教育・研究プロジェクト」、「教育・研究基盤設備整備」、学長が特に必要と認める研究のための予算として、学長裁量経費を措置している。その配分に当たっては、学部等の科学研究費補助金の申請率を算出基準の1つとするなど、科学研究費補助金の申請率向上のための努力をしている。また、学部長裁量経費を措置し、その経費によって各学部等の研究の質の向上を図る政策をとっている。

将来の研究を担う若手研究者の支援策として、日本学術振興会等での若手研究者支援のための事業に応募するとともに、大学独自での奨励研究員制度や若手研究者萌芽研究支援事業を進め、研究初期の段階からの支援に努めるなど、若手研究者の育成を積極的に行っている。平成19年度には、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」に「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」が採択され、若手研究者の自立的研究環境整備促進を行うこととしている。さらに、全学的に教授会の審議時間縮小等の工夫策を取り、各種委員会の統合・廃止を行うなど、十分な研究時間を確保するために研究環境の改善にも取り組んでいる。

大学が設定した重点研究領域の研究を推進すべく、学際研究プロジェクトを積極的に支援し、山岳科学総合研究所では、人文科学、社会科学、理学、工学、農学、医学等異なる研究領域を専門とする研究者が共同しながら、学際的観点に立って、山の環境と人間とのかかわりに関する総合的研究を推進するなど、新たな研究領域の創出に取り組んでいる。

国内外の機関との共同研究推進については、海外17カ国44大学と大学間国際学術交流協定を、14大学と学部間国際学術交流協定を締結している。特に、「先進ファイバー研究の研究教育拠点」プロジェクトが21世紀COEプログラムに採択された後、当該大学を拠点とした繊維教育研究の国際研究教育ネットワークが形成されつつあり、ノースカロライナ州立大学繊維学部、マンチェスター理工科大学をはじめとする15の世界の代表的繊維系大学と学術交流協定を結んでいる。国内の共同研究体制については、東京理科大学及び文化学園と連携協定締結し、相互の研究分野の連携を図るための整備をしている。また、上越教育大学とは連絡協議会を設置し、共同研究の体制を構築している。

このような支援の結果創出される研究成果は、「研究者総覧」(SOAR-RD)により公表するとともに、地域共同研究センターでは「信州大学の研究シーズ紹介」のCD版を年度ごとに作成し、企業等の要望に応じて配布し、公表している。また、同センターが開催する「地域・産学官連携イベント」での講演等を活用し、公表している。技術移転等については、研究推進部が特許取得・技術移転に関する相談体制を整えている。さらに、テレビ利用による放送公開講座の開設、長野県内市町村・公共機関を対象とした「出前講座」の実施、学部等主催による公開講座の実施により、研究成果の公表・発信を行い、所有する学術的・文化的価値の高い資料等の公開も行っている。産学連携活動の進展に伴い、利益相反、生命倫理、環境・安全等に関する規程等を整備し、その適正な運用を図り、健全な研究活動が可能な環境作りに取り組んでいる。

これらのことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

A-1-③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

戦略企画室の下に、研究戦略企画チーム会議を置き、研究担当理事をリーダーとして戦略担当理事と各学部の代表、研究推進部長等が参加し、大学全体の研究戦略・研究分野の将来構想・研究資金の獲得・研究支援体制の整備等について検討し、学長等に提案を行っている。それらの課題を検討する際、当該大学の研究推進に関して戦略的観点から点検評価を行っており、その結果を評価・分析室において検証し、役員会で承認をした後、評価・分析室が業務実績報告書に記載している。

個別的な研究推進状況に関しては、各部局の年度報告を評価・分析室が検証し、必要に応じてヒアリングを行い、根拠資料の追加等を求めている。最終的な評価結果は、年度計画進捗状況管理システムで公表されている。

研究推進上の問題点については、研究戦略企画チーム会議において、所属する部局の問題点を報告し、全学的な見地からその対応を検討する仕組みとなっている。

これらのことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

A-2-① 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的資金への応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われているか。

当該大学の主な組織の研究活動の実施状況は以下のとおりである。

〔人文学部・人文科学研究科〕

地域と大学との交流、連携をより一層深めるために、当該学部等の教員を中心に「地域ブランド研究会」を平成17年度に設立した。学部設置された地域連携オフィスと密接に連携しながら、定期的に研究会、シンポジウム等を開催し、機関誌『地域ブランド研究』を平成17年度に創刊した。

平成16年度に他の学部にも先駆け、地方自治体（穂高町（現安曇野市））と連携協定を締結した。平成18年度には、新たに安曇野市との間に連携協定を結び直し自治体からの補助金を有効活用して、地域と密接に連携した学術研究をさらに推進している。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度3件（1,650千円）、平成17年度1件（3,000千円）、平成18年度2件（4,000千円）である。

科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度19件、平成17年度17件、平成18年度37件である。また、科学研究費補助金への申請率を向上させるために、平成17年度に、研究担当副学部長が中心となり、科学研究費補助金を含む外部資金導入についてのファカルティ・ディベロップメントを開催した。

〔教育学部・教育学研究科〕

全国に先駆けてスタートさせた学部と附属学校園との共同研究、文部科学省大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）に採択された研究課題と関連した現代的な教育課題に関する研究、環境教育に関する研究等に取り組んでいる。また、国内外の大学や研究機関、企業との共同研究も活発に行っている。大学間の共同研究としては、当該学部が中心となり、「上越教育大学・信州大学間の連絡協議会」が平成14年度から開催され、教育交流・研究交流・地域貢献検討・教育課程研究の4部会での研究・交流を推進している。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度8件（13,545千円）、平成17年度12件（20,430千円）、平成18年度7件（14,837千円）である。

競争的研究資金の応募については、学部の執行組織である学部運営会議に研究推進担当（学部長補佐）を置き、競争的研究資金への応募等を取りまとめている。科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度56件、平成17年度53件、平成18年度40件である。

〔経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科〕

日本企業研究の集大成として、ルートレッジ社が出版した Encyclopedia of Japanese Business and Management（2002）には、当該学部・研究科に所属する執筆者が国内最多の9人入っており、20項目を担当

当している。これは、戦後日本の経済社会に的を絞った実証研究を掲げる当該学部の創設理念を反映したものである。

平成 13 年度から 4 年間にわたり長野県内の有力企業・自治体からのボランティア参加者による研究会「信州・地域共同研究ネットワーク」を運営した。同ネットワークには、中信地区を代表する金融機関、企業、経済団体、自治体の経営陣、専門家が参加し、中信地域における初の産官学地域共同研究母体となった。

イノベーション・マネジメント専攻では、イノベーション研究・支援センターとの共同でフード・ビジネス研究会を発足させ、県内食品企業のケース・スタディを実施した。また、平成 18 年には、裁判員制度に関するシンポジウムを開催した。

公益的な審議会等への参画は、平成 17 年 11 月現在で 83 件、平成 18 年度で 85 件であり、教員 1 人当たり 2 件弱の貢献を行っている。

科学研究費補助金の申請件数は、平成 16 年度 9 件、平成 17 年度 17 件、平成 18 年度 13 件である。

[理学部・工学系研究科・総合工学系研究科・山岳科学総合研究所]

他大学や産業技術総合研究所との共同プロジェクト研究として、長野県下の地域地質研究や、焼岳をはじめとする飛騨山脈の地殻変動の GPS 観測を行っている。また、多数の海外機関や国内機関との共同プロジェクトである「汎世界的宇宙線観測ネットワークによる宇宙天気研究」を推進している。

地域との連携状況については、平成 18 年に松本市内の企業である株式会社 B Z I と包括協定を締結した。B Z I は環境配慮型研究開発企業であり、この協定は、理学部の持つシーズを基に、共同で研究開発を行って、社会にその成果を還元することをその目的としている。共同研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 1 件（420 千円）である。

また、平成 18 年に、地質科学科に蓄積された地域地質の基礎研究を基に、長野県下の地質情報の基本的データベースとなる「新版長野県地質図作成」プロジェクトを学内・民間・公共施設を含めて立ち上げている。

科学研究費補助金の申請件数は、平成 16 年度 60 件、平成 17 年度 67 件、平成 18 年度 66 件である。

[医学部・医学系研究科・附属病院・ヒト環境科学支援センター・健康安全センター]

地域と連携した研究活動が多い。例えば、医学部・農学部と長野県／財団法人長野県テクノ財団／ライフサイエンス研究会／機能的食品開発研究会主催で医学系及び農学系学部が連携し、更に、産業界が加わったコンソーシアム体制の構築による推進を図るべく医農連携交流会を開催した。交流会では、機能的食品開発のための産学連携のあり方を探るとともに、特に、長野県において重要な糖尿病及びメタボリックシンドローム予防に関連する大学の研究シーズと、産業界ニーズのマッチング、産学官関係者の人脈づくり等の機会の提供を行った。

また、松本市との連携プロジェクトである「熟年体育大学」においては、高齢化社会を迎え中高年を対象とした運動処方に基づく予防医学の確立、及び遺伝子的背景を考慮した個別健康指導の確立を目的とした研究を行っている。

共同研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 18 件（30,876 千円）、平成 17 年度 25 件（57,249 千円）、平成 18 年度 43 件（48,714 千円）である。

科学研究費補助金の申請件数は、平成 16 年度 237 件、平成 17 年度 241 件、平成 18 年度 264 件である。

〔工学部・工学系研究科・総合工学系研究科・総合情報処理センター・地域共同研究センター・カーボン科学研究所〕

多種多様な学際的共同研究が実施されている。例えば、遠藤守信教員の発表論文については、世界各国から高く評価され、国内各社や研究機関、国際的な企業、研究機関との共同研究が開始された。また、オックスフォード大学との共同研究、地元企業との圧縮木材に関する産学共同研究、その他、多数の企業等との共同研究を行っている。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度44件（45,402千円）、平成17年度67件（72,497千円）、平成18年度93件（91,139千円）である。

企業からは共同研究だけではなく、企業の研究所等の研究員から開発に向けての技術相談等も受けており、技術相談は158件に達している。また、技術シーズ集を発行し、県内各地の発表会で民間企業等に技術移転をPRするなど、長野（工学）キャンパス内に設置されている地域共同研究センターを中心として地域との連携を積極的に実施している。さらに、県内主要企業との技術交流会を実施している。

科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度120件、平成17年度122件、平成18年度111件である。

〔農学部・農学研究科・総合工学系研究科〕

医学部や産業界と連携して、医農連携交流会を催し、機能性食品開発の共同研究を行っている。また、「未利用スプラウトから機能性食品素材を製造する技術の開発」、「光農業エレクトロニクスの研究開発」、「すんき漬等に含まれる植物性乳酸菌の機能性研究」、「マルメロ等果実の機能性と利用性に関する研究」、「流木・伐採木チップ堆肥の有効活用に関する研究」、「キノコ菌糸体培養による有用成分の探索」等の民間企業等共同研究を推進している。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度7件（6,112千円）、平成17年度22件（29,118千円）、平成18年度42件（37,006千円）である。

さらに、棚田シンポジウム「娯楽棚田の重要な文化的景観を考える－娯楽棚田の担い手と棚田の活用－」等を開催し、自治体等との連携を強めている。

科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度56件、平成17年度57件、平成18年度61件である。

〔繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター〕

21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」を実施している。知的クラスター創成事業には工学部と共に参画し、地域企業との共同研究も活発に行っている。また、産学連携プロジェクトも推進しており、企業との共同研究も実施している。国際的には、米国ノースカロライナ州立大学や英国マンチェスター大学等と共同研究体制を敷き、隔年で先端繊維3極会議を開催している。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度29件（41,580千円）、平成17年度51件（50,089千円）、平成18年度67件（84,335千円）である。

科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度91件、平成17年度98件、平成18年度94件である。

〔全学教育機構〕

学会誌や紀要等の学術論文のほか、教科書・専門書・普及的出版物を通して成果が公表されている。教員の多くは専門分野に応じて関係学部と一緒に研究活動を行っており、地域との連携活動も、現在のところ、関連学部と共同して行っている。

科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度5件、平成17年度6件（改組前の高等教育システムセンターの申請件数）、平成18年度5件である。

以上を総合して、信州大学全体として以下のように取りまとめられる。

各学部等では、研究成果を公表するため、紀要や研究活動の報告等の出版物を発行している。

学術交流協定に基づく国内外の機関との共同研究も進んでおり、研究活動が活発である。

地域との連携の状況については、地域共同研究センターを設置し、県内各地（長野、上田、松本、伊那・南箕輪、諏訪圏、飯伊、塩尻）に産学官連携室及び連携拠点を設置するとともに、東京には東京オフィス置いて連携を支援する体制を整えている。共同研究の契約件数及び契約金は、平成16年度110件（139,585千円）、平成17年度178件（232,383千円）、平成18年度256件（280,031千円）であり、大学全体としても、また、学部等の単位としても、地方公共団体、地域の高等学校、地域の企業等との連携が活発に行われており、地域の自治体や企業の活性化や発展に寄与している。

競争的資金の応募状況については、科学研究費補助金申請状況は、平成16年度653件、平成17年度678件、平成18年度691件である。学部等間の差が大きい、重点研究領域を中心に、複数の大型競争的研究資金獲得のための申請が活発に行われており、更なる競争的資金の獲得に向かって努力をしている。

これらのことから、研究活動が活発に行われていると判断する。

A-2-② 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から判断して、研究の質が確保されているか。

当該大学の主な組織の研究活動の成果の質を示す実績は以下のとおりである。

〔人文学部・人文科学研究科〕

平成13年度に研究活動に関する外部評価を実施した。この外部評価においては、内陸文化交流室の設置が、地域のニーズにも応え、学部横断的研究にもつながる優れた取組だとして、高い評価を受けた。平成12年度に、個人別イメージ分析法（PAC分析）の研究により日本応用心理学会賞を、また同年度に日本教育心理学会城戸奨励賞を受賞している。

地域貢献という観点から優れた研究成果を数多く生み出しており、平成19年度には、この研究の蓄積に基づいて申請した「地域ブランドの手法による地域社会の活性化」が科学研究費補助金に採択されている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成16年度新規4件（5,000千円）、継続14件（15,900千円）、平成17年度新規2件（2,300千円）、継続9件（9,200千円）、平成18年度新規8件（19,000千円）、継続3件（6,100千円）である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成18年度2件（800千円）である。

〔教育学部・教育学研究科〕

大学・学部の点検評価体制整備の一環として、各教員は各年度末に研究に関する自己評価書及び次年度の研究目標等を策定し、点検評価委員会に提出している。点検評価委員会は、全教員の研究業績を年度ごとに教育学部のウェブサイトで公表して、研究活動の成果の質の確保に努めている。

平成14年度に第11回山階芳磨賞を、平成16年度にジャポニスム学会賞を受賞している。

平成18年度に「外国人児童生徒に関する研究」に関わる取組が、文部科学省帰国・外国人児童生徒教育支援体制モデル事業の認定を受けている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成16年度新規18件（43,300千円）、継続21件（21,300千円）、平成17年度新規16件（27,300千円）、継続32件（29,100千円）、平成18年度新規12件（38,700千円）である。

千円)、継続 35 件 (34,700 千円) である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 17 年度 2 件 (1,767 千円)、平成 18 年度 2 件 (1,131 千円) である。

〔経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科〕

『2007 年版大学ランキング』(朝日新聞社刊)の「日本人研究者の国際経済学術誌への論文掲載」では、当該学部が「理論分野」で 12 位、「特定分野」で 10 位、「総合」で 13 位にランクされた。

平成 15 年に Lambda Alpha International 2003 International Author Award、平成 19 年に日本地理学会賞を受賞している。

また、平成 14 年に旭硝子財団、平成 16 年に社会安全研究財団、平成 17 年に財団法人電気通信普及財団、平成 16 年～18 年に社団法人信託協会信託研究奨励金から競争的研究資金を獲得している。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 1 件 (1,200 千円)、継続 9 件 (8,000 千円)、平成 17 年度新規 3 件 (3,200 千円)、継続 5 件 (5,200 千円)、平成 18 年度新規 1 件 (1,400 千円)、継続 6 件 (4,600 千円) である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 17 年度 1 件 (15,288 千円)、平成 18 年度 2 件 (31,380 千円) である。

〔理学部・工学系研究科・総合工学系研究科・山岳科学総合研究所〕

平成 15 年に日本物理学会第 8 回論文賞、日本地質学会論文賞、平成 16 年に日本数学会建部賢弘奨励賞を受賞している。Nature 誌等国際的にも影響力の大きい、いわゆるメジャージャーナルに研究の成果が発表され、引用頻度が特に高い論文もある。

平成 16 年にアメリカ数学会・メキシコ数学会合同国際会議、平成 17 年に日本数学会の招待講演を行っており、著書が広く書評の対象となったり、教科書に採用されたりしている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 14 件 (45,000 千円)、継続 12 件 (134,000 千円)、平成 17 年度新規 11 件 (53,040 千円)、継続 21 件 (48,660 千円)、平成 18 年度新規 11 件 (28,000 千円)、継続 18 件 (33,700 千円) である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 7 件 (23,671 千円)、平成 17 年度 7 件 (25,170 千円)、平成 18 年度 7 件 (13,621 千円) である。

〔医学部・医学系研究科・附属病院・ヒト環境科学支援センター・健康安全センター〕

臓器移植細胞工学医科学系専攻では、平成 18 年度に外部評価を実施し、高い評価を受けている。

平成 16 年に 第 9 回循環調節因子研究会優秀賞、平成 17 年に成人血管病研究振興財団岡本研究奨励賞、日本心臓財団心血管病研究会優秀賞、日本心臓財団高血圧高脂血症と血管代謝研究会最優秀賞、第 10 回循環調節因子研究会最優秀賞、平成 18 年に科学技術分野の文部科学大臣表彰、第 21 回国際高血圧学会 JSH Award、第 6 回インターネット活用教育実践コンクール内閣総理大臣賞を受賞している。

また、医学系専攻については研究体制の検証と改善のためのワーキンググループが活動し、研究活動の成果の質の確保に努めている。例えば、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省がん研究助成金、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人医薬基盤研究所等からの補助金獲得や、概算要求(連携融合事業)「熟年体育大学リサーチセンターにおける遺伝子的背景を考慮した個別健康指導の確立」等の採択結果が、研究成果の質の確保を示している。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 51 件（154,100 千円）、継続 68 件（123,800 千円）、平成 17 年度新規 51 件（160,050 千円）、継続 69 件（124,020 千円）、平成 18 年度新規 51 件（128,500 千円）、継続 70 件（138,700 千円）である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 37 件（76,762 千円）、平成 17 年度 41 件（82,388 千円）、平成 18 年度 40 件（143,565 千円）である。

〔工学部・工学系研究科・総合工学系研究科・総合情報処理センター・地域共同研究センター・カーボン科学研究所〕

低合金 TRIP 鋼に関する研究は十数年間実施しており、これに関する研究の Citation Index は合計約 380 回に上っている。

平成 15 年にスロヴェキア科学アカデミーの Aurel Stodola 名誉賞、石川カーボン賞、平成 16 年にセルロース学会賞、American Carbon Society Medal、平成 17 年に日本計算力学連盟賞、日本流体力学会論文賞、文部科学大臣賞、芦原義信賞、教育システム情報学会賞、日本熱物性学会奨励賞、平成 18 年に Charles Hatchett Award、Best of Small Tech Awards、平成 19 年に文部科学大臣賞、長野県知事表彰を受賞している。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 20 件（67,500 千円）、継続 36 件（58,000 千円）、平成 17 年度新規 19 件（44,000 千円）、継続 26 件（52,110 千円）、平成 18 年度新規 16 件（25,700 千円）、継続 28 件（38,300 千円）である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 19 件（136,434 千円）、平成 17 年度 26 件（334,935 千円）、平成 18 年度 42 件（285,378 千円）である。

〔農学部・農学研究科・総合工学系研究科〕

平成 15 年に農学会日本農学進歩賞、日本畜産学会奨励賞、平成 16 年に日本草地学会研究奨励賞、日本園芸学会賞年間優秀論文賞、平成 17 年に農業土木学会著作賞、日本酪農科学会賞、平成 18 年に大韓民国食品科学・栄養学会賞、森林計画学会森林計画学賞、日本繁殖生物学会技術賞を受賞している。

平成 17～19 年度に文部科学省大学発ベンチャー創出推進事業、平成 17～20 年度に農林水産省農林水産研究高度化事業委託事業に採択され、大型競争的研究資金を得ている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 11 件（31,100 千円）、継続 21 件（33,500 千円）、平成 17 年度新規 6 件（17,500 千円）、継続 27 件（42,710 千円）、平成 18 年度新規 6 件（25,800 千円）、継続 14 件（23,600 千円）である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 18 件（32,761 千円）、平成 17 年度 29 件（116,843 千円）、平成 18 年度 41 件（123,229 千円）である。

〔繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター〕

「先進繊維技術科学研究拠点」が平成 10 年度文部省（現文部科学省）科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）に採択され、続く平成 14 年度文部科学省 21 世紀 COE プログラムに「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択された。さらに、知的クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラスター」が選定された。

平成 19 年度には当該学部が中心になって申請した「国際ファイバー工学教育研究拠点」が文部科学省グローバル COE プログラムに採択されている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 15 件（36,400 千円）、継続 20 件（35,700 千円）、平成 17 年度新規 14 件（47,750 千円）、継続 21 件（34,000 千円）、平成 18 年度新規 11 件（55,500 千円）、継続 21 件（31,400 千円）である。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 24 件（132,601 千円）、平成 17 年度 29 件（285,322 千円）、平成 18 年度 30 件（346,562 千円）である。

〔全学教育機構〕

全学教育機構では、レフェリーを伴う学会誌等の学術論文のほか、教科書・専門書・普及的出版物を通して成果が公表され、国際誌にも掲載されている。

平成 16 年に高知出版文化賞および高知出版学術賞を受賞している。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 1 件（1,700 千円）、平成 17 年度継続 1 件（500 千円）（改組前の高等教育システムセンターの採択件数及び金額）、平成 18 年度継続 1 件（1,200 千円）である。全学教育機構は平成 18 年度に設置されたばかりであるので、競争的研究資金の獲得については、今後の努力が期待されている。

以上を総合して、信州大学全体として以下のように取りまとめられる。

各学部等は、専門領域の特質に応じて、国際的評価を含めた外部評価を受けている。21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」においては、平成 17 年度の中間評価で最高ランク A の評価を受けている。平成 14 年度から開始した知的クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラスター」においては、平成 17 年度に第 3 回産学官連携功労者表彰「文部科学大臣賞」を受賞し、中間評価で全国トップの評価を受けている。

競争的研究資金獲得状況のうち、学部ごとの科学研究費補助金獲得状況は、科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成 16 年度新規 135 件（385,300 千円）、継続 201 件（330,200 千円）、平成 17 年度新規 122 件（355,140 千円）、継続 211 件（345,500 千円）、平成 18 年度新規 116 件（322,600 千円）、継続 196 件（312,300 千円）である。学部等の間に差はあるが、一定の水準を確保している。一方、大型競争的研究資金獲得状況については、重点研究領域を中心に採択課題を得ており、平成 19 年度に文部科学省グローバル COE プログラム、文部科学省科学技術振興調整費（先端融合領域イノベーション創出拠点の形成及び地域再生人材創出拠点の形成）、若手研究者の自立的研究環境整備促進費、日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究において、競争的研究資金を獲得している。

受託研究の契約件数及び契約金は、平成 16 年度 105 件（402,229 千円）、平成 17 年度 135 件（861,713 千円）、平成 18 年度 166 件（945,666 千円）であり、全体としては、毎年、伸びを示している。

これらのことから、研究の質が確保されていると判断する。

A-2-③ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価結果から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

当該大学の主な組織の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等は以下のとおりである。

〔人文学部・人文科学研究科〕

平成 13 年度から平成 16 年度までの 4 年計画で、松本広域連合との間に共同研究「松本広域圏内の地域観光資源についての調査・研究」プロジェクトを実施した。この共同研究は、松本広域圏の文化、歴史、

風土等の地域資源や魅力を発掘・活用して、体験滞在型のエコツアーの推進等による広域観光ルートの創出を図り、もって住民の地域づくり意識の高揚と地域の活性化を図ることを目的として組織された「アルプスの風ツアー推進会議」の事業の一環として企画され、地域資源の発掘事業、商品化調査研究事業、普及啓発事業、エコツアー推進事業等、さまざまな活動を実施し、その研究成果は地域貢献につながり、高く評価されている。

〔教育学部・教育学研究科〕

平成 15 年度から教育学部と長野市教育委員会とが連携して長野市教員 10 年経験者研修を実施しており、この事業の準備・実施に対して日本教育大学協会研究助成（平成 14 年度、平成 17 年度）及び教員研修センター教員研修モデルカリキュラム開発プログラムに採択されている。

また、出前講座を実施し、年間約 60 件の講座開講依頼に応え、地域の活性化に貢献している。さらに、国や地方公共団体における審議会等に多くの教員が参画しており、社会・経済・文化面への貢献をしている。

〔経済学部・経済・社会政策科学研究科・法曹法務研究科〕

公益的な審議会等への参画が活発に行われており、平成 18 年度には、教員 1 人当たり 2 件弱に参画し、それぞれの分野に貢献を行っている。主に長野県内における公共政策の策定と実施にあたり中核的シンクタンクの機能を果たすとともに、中央省庁レベルでのアドバイザーも活発に行っている。平成 19 年に日本地理学会賞を受賞した教員の研究テーマは、松本市の再開発についてであった。

イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）による地域産業育成支援ならびに経済・社会政策科学専攻地域イニシアティブ・コースによる地域再生支援への取組も、人材育成面を中心に地元に大きく貢献している。

〔理学部・工学系研究科・総合工学系研究科・山岳科学総合研究所〕

山岳科学総合研究所に関わるプロジェクトを主体とした研究活動を、他領域の研究者と共同しながら、地域と連携して展開している。また自然災害科学研究会を立ち上げ、防災や環境保全における社会的要請に多面的に応える役割を果たしている。

フォトリックフラクタルの発見等、新技術につながる研究成果や、防災、国土利用計画、環境保全等、多領域にわたって研究成果が活用されており、貢献も高い。

平成 18 年 3 月まで、浅間山火山砂防計画検討委員会委員として浅間山の火山砂防計画のとりまとめに寄与した教員もいる。

Nature 等の著名な国際誌に連載されてマスコミ等に取り上げられ、社会的文化的なインパクトを及ぼす研究成果を継続的に出し続け、社会・経済・文化の領域に貢献している。

〔医学部・医学系研究科・附属病院・ヒト環境科学支援センター・健康安全センター〕

松本市との連携プロジェクトである「熟年体育大学」において、高齢化社会を迎え中高年を対象とした運動処方に基づく予防医学の確立、及び遺伝子的背景を考慮した個別健康指導の確立を目的とした研究を行っており、数多くの中高年の方が受講し好評を得ている。この事業が高く評価され、平成 15～17 年度に経済産業省「健康サービス産業創出支援事業」、平成 17～19 年度に厚生労働省「長寿科学総合研究」、平成 18～22 年度に文部科学省特別教育研究経費「連携融合事業」等の補助金を獲得している。

[工学部・工学系研究科・総合工学系研究科・総合情報処理センター・地域共同研究センター・カーボン科学研究所]

知的クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラスター」における研究開発の成果を始めとして、多様な分野で実績を上げている。例えば、J I S（日本工業規格）の原案及び改正原案の作成に関する委員会の委員長として、あるいは、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の研究委員会に参画する等、社会の発展に関わる分野で貢献している。

また、遠藤守信教授の研究成果は多くの企業で実用化が進展して我が国におけるイノベティブな産業創出に貢献している。

[農学部・農学研究科・総合工学系研究科]

平成 18 年度に、防災シンポジウム「災害における住民・行政・研究者のかかわりー平成 18 年度豪雨土石流災害の検証ー」、講演会「諏訪上伊那における土砂災害」、「機能性食品の今後の動向」、「食品による健康の管理」、「平成 18 年 7 月豪雨災害」等を行い、研究成果を地域社会に還元し、自治体等から高い評価を得ている。

また、研究支援、コンサルティングも多数の機関と行い、公的機関の役員・委員就任の件数も増加していて、国・地域での社会的貢献が着実に広がっている。

[繊維学部・工学系研究科・総合工学系研究科・ヒト環境科学研究支援センター]

当該学部等を中心とした 21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」の研究成果は、広範で高い応用性を持つ、魅力ある研究として、国の内外で高い評価を得ている。

[全学教育機構]

教員の研究成果の社会への還元として、所属学会の運営、行政各種委員会への参加、博物館・公民館活動への参加、出前講座等への対応等が行われている。

以上を総合して、信州大学全体として以下のように取りまとめられる。

山岳地にある総合大学の特徴を活かし、自然と社会が調和のとれた科学の進歩に寄与し、人類社会の持続的発展と、独創的な研究を推進する目的で、山岳科学総合研究所を設置し、山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に研究し、自然環境の再生・保全・活用及び防災等の教育研究活動を行って、その成果を社会に還元している。

中高年の健康増進事業「熟年体育大学」は、高い評価を得ており、大型予算を獲得し、地域住民の健康増進や予防医療等に多大な貢献をしている。

文部科学省 21 世紀 COE プログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」では、21 世紀においてますます重要となる資源・エネルギー、環境とリサイクル、安全で豊かな文化生活、情報、通信、医療・健康・福祉等に関わる学際的先端領域を開拓し、多くの分野で社会に貢献している。

各学部等においても、専門領域に応じ、社会、経済、文化の発展に資する研究活動が行われ、それらが関係組織・団体から評価されている。

これらのことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 平成 10 年度文部省（現文部科学省）科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）に「先進繊維技術科学研究拠点」が、続く平成 14 年度文部科学省 21 世紀 COE プログラムに「先進ファイバー工学研究教育拠点」が採択され、その研究成果は国の内外で高い評価を得ている。さらに、「国際ファイバー工学教育研究拠点」が平成 19 年度文部科学省グローバル COE プログラムに採択されている。
- 山岳地にある総合大学の特徴を活かし、自然と社会が調和のとれた科学の進歩に寄与し、人類社会の持続的発展と独創的な研究を推進する目的で山岳科学総合研究所を設置し、山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係を総合的に研究し、自然環境の再生・保全・活用及び防災等の教育研究活動を行って、その成果を社会に還元している。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 大学の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

正規課程の学生以外に教育サービスを提供すべき対象としては、周辺地域及び住民を想定している。中期目標において、「地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する」、「県内の他大学及び研究機関との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する」ことを掲げており、さらに目標を達成するための中期計画を定めているが、周辺地域及び住民へ教育サービスを提供することは、その目標・目的に適っている。

中期目標・中期計画は大学ウェブサイト等において公開・周知されている。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、周知されていると判断する。

B-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

中期計画に基づき、正規課程の学生以外を対象として、以下のような教育サービスを提供している。

- ・ 科目等履修生・聴講生の制度
- ・ 学生が受講する通常の授業を一般市民に開放する「市民開放授業」
- ・ 教員が長野県内の各市町村、公共機関に出向き講演を行う「出前講座」
- ・ 誰でも受講でき、教材は不要の、テレビによる「放送公開講座」
- ・ 附属図書館の開放
- ・ 単位互換協定を締結した長野県内7大学（信州大学、諏訪東京理科大学、清泉女学院大学、長野県看護大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学）間の単位互換を認める「長野県内大学単位互換制度」
- ・ 夜間に長野市内の大学等の正規の授業を開講し、各大学等間の交流を図る場として設置されている「長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジ」

また、マスメディアを活用した教育を将来的に推進するため、地域住民への教育サービスの一環として大学制作番組を提供する大学専用テレビチャンネル「信州大学テレビ」を地元テレビ局に開局している。

上記の他、各学部においてもそれぞれの特色を生かし、以下のような教育サービスを提供している。

人文学部では、教員が一般市民に向けて自らの研究の真髄や面白い点を紹介する「タベのセミナー」を開催しており、平成18年7月には第50回を迎えた。また、地域社会の文化的拠点として、地域内の多様な文化的、社会的要請に応えるべく、学部内に地域連携オフィスを設置している。さらに、学部と協定を締結した地域の高等学校へ教員が出向き、講演、助言等を行っている。

教育学部では、長野市教育委員会の委託による現職教員を対象とした長野市教員10年経験者研修を平成15年度から実施している。また、平成18年度から長野市PTA連合会育成事業を実施し、小学生及びその保護者を対象にした講座を開講している。

経済学部では、信大経友倶楽部会員を中心に県内経済界を対象としたファカルティ・セミナーを既に2回開催している。また、「産業論特論」、「経営者と起業」という社会人講師による交流系科目は、市民開放講座とは別に、無料で市民に公開している。

理学部では、小中学生対象の体験学習や、「自然のふしぎ」、「自然はまわる」等の公開行事を随時開催している。地域との連携を目指した取組としてスーパーサイエンスハイスクールとの連携講座、理学教育についての交流懇談会を開催し、高校との交流を活発に行っている。また、主に現役教職員や社会人を対象とした、修士・博士課程レベルの基幹実習を通して、自然現象の本質理解と多様な問題を解決するための強い意欲をもつ人材の養成を目指す「自然環境診断マイスター養成」プログラムが、平成19年度文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択されている。

医学部では、平成18年度から「夜間健康講座」を開催し、病気のしくみや病気の傾向、予防、対処について、各専門分野の教員が分かりやすく解説している。また、医学科では臓器移植をめぐる生命倫理をテーマに公開授業を実施している。

工学部では、広報・LED (Learn Engineer's Dreams) プロジェクトメンバー12人が、高校に出向いて説明会を開いたり、高校生による工学部見学会を定期的に行っている。

農学部では、各学科・専攻・アルプス圏フィールド科学教育研究センターが、中山間農山村の環境と、保全や機能性食品をテーマとした公開講演会等を実施している。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

B-1-③ 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

市民開放授業については、平成13年度後期から平成18年度まで毎年度、前期・通年授業では99人～180人、後期授業については84人～167人の受講者がいる。なお、平成13年度後期より受講者に対してアンケートを実施しているが、毎年度80%前後の受講生が、「授業は期待していたとおり（それ以上）の内容である」、「来年度も受講しようと思う」と回答している。

平成18年度の出前講座は、準備された演題数は228、実際に開講された演題数は93となっている。

放送公開講座については、平成11年度より毎年6～8回の放送を実施している。

長野県内大学単位互換制度については、平成17年度～19年度前期の年度平均で受入人数は、前期6人、後期5人、また派遣人数は、前期1～2人、後期0～1人となっている。なお、単位互換協定を締結した長野県内7大学の授業は、長野県内の大学生への教育サービスとして、入学科・検定料・授業料無料で受講できるようにし、さらに、生涯学習の一環として一般市民へも市民開放授業として開放している。

長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジの当該大学学生以外の利用者数は、平成17年度前期17人、後期1人、平成18年度前期5人、後期9人となっている。

科目等履修生の制度については、平成14年度～平成19年度の年度平均で、学部34人、大学院9人が利用している。また、聴講生の制度については平成16年度以前は学部において利用者がいたものの、最近では利用者がいない。その理由は、単位修得を目的とした履修は科目等履修生の制度を利用するが、単位認定の不要な者は聴講生としてではなく、市民開放授業を受講することができるようになったためである。

これらのことから、活動の結果及び成果として、一部のプログラムについては参加者が多くないものもあるものの、活動への参加者が十分に確保されており、また、活動の成果が上がっていると判断する。

B-1-④ 改善のための取組が行われているか。

市民開放授業の実施の企画等については、前・後期の授業終了後に参加者に対してアンケートを実施し、その結果を基に改善を行っており、現在のアラカルト方式からコース制の導入を検討している。

出前講座については、役員会、教育研究評議会での審議を経て実施要項を整備した。

放送公開講座については、実施テーマを全学部に対し公募を行い、地域連携担当理事の下で応募のあったテーマから検討し採用することとしている。平成19年度は山岳科学総合研究所が担当することとなり、山岳科学総合研究所、テレビ局及び研究推進部で全体会議を重ね、番組制作に対する具体的な打ち合わせを行っている。

長野県内7大学単位互換制度は、大学間における協定を締結している。平成19年度からは大学院においても単位互換が可能となった。

信州大学テレビの実施については、企画編成会議における議論の結果、学生に対するアンケートの実施、教養科目「放送番組制作ゼミ」の開講、デジタルチューナーの増設（松本キャンパス）などが行われている。

これらのことから、改善のための取組が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 正規課程の学生以外に対して、科目等履修生・聴講生制度、市民開放授業、出前講座、放送公開講座、附属図書館の開放、長野県内大学単位互換制度、長野市内大学・短大・高専単位互換夜間カレッジ、大学専用テレビチャンネル「信州大学テレビ」など、極めて多様なサービスを行っている。
- 理学部における「自然環境診断マイスター養成」プログラムが、平成19年度文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択されている。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 現況

（１）大学名 信州大学

（２）所在地 長野県松本市

（３）学部等の構成

学部：人文学部，教育学部，経済学部，理学部，
医学部，工学部，農学部，繊維学部

研究科：人文科学研究科，教育学研究科，経済・
社会政策科学研究科，工学系研究科，農
学研究科，医学系研究科，総合工学系研
究科，法曹法務研究科

関連施設：全学教育機構，健康安全センター，総
合情報処理センター，地域共同研究セ
ンター，国際交流センター，ヒト環境
科学研究支援センター，山岳科学総合
研究所，サテライト・ベンチャー・ビ
ジネス・ラボラトリー，カーボン科学
研究所，アドミッションセンター，学
生総合支援センター，キャリア・サポ
ートセンター，イノベーション研究・
支援センター，産学官連携推進本部

（４）学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学部 9,377名，大学院 2,295名

専任教員数：1,019名

助手数：13名

2 特徴

（１）分散キャンパスを活かした地域密着型総合大学

本学は8学部・8研究科を持つ総合大学である。本部
を松本市に置くが、キャンパスは松本市，長野市，南箕
輪村，上田市の長野県内4地域5キャンパスに分散し，
県内の他地域にも多くの教育研究施設を有している。県
内の広範な地域にキャンパスが分散していることを活用
し，地域尊重・自然環境の保全・多様な文化と思想の共
存・自立した個性・人類の幸福という五つの理念に基づ
き，教育研究のプロジェクトや産学官の研究協力体制，
各種研究機関を設置し，相互の連携を密にした教育研究
体制を構築している。

（２）教養教育及び基礎教育重視の体制確立

幅広い教養と基礎力に裏打ちされた課題探求能力や豊
かな人間性及び国際性を身に付けた人材の育成プログラ
ムを確実に展開させるために，平成18年度に49名の専任
教員から成る全学教育機構を発足させた。それにより，
新入生が全員一堂に会し，様々な学問分野をクロスさせ
ながら学び，基礎力・人間力を身に付けるための教育プ
ログラムがより充実した。

（３）情報通信技術（ICT）を活用した人材の育成

e-Learning は，IT 大学・大学院で多くの実績を積み，
教育の質保証にも活用している。また，「授業のリアル
タイム配信」，「ビデオ撮りした教材のオンデマンド
利用」，「モジュール化 e-Learning 教材」等，ICT を
最大限有効活用した学習支援にも取り組んでいる。平成
18 年度に日本最初の大学専用テレビ「信州大学テレ
ビ」を開設し，マスメディアを活用した実践教育の展開
を図っている。

（４）環境マインドを持つ人材の養成

本学工学部が平成13年度に国立大学として初めて国際
環境規格ISO 14001の認証を取得したことを契機に「信
州大学環境方針」を定め，全学部が「環境マインドを持
つ人材養成とエコキャンパスの構築」を目指した活動を
展開している。その過程で，「環境マインドを持つ人材
の養成」プログラムが，文部科学省・特色ある大学教育
支援プログラム（平成16年度-19年度）に採択され，工
学部は第15回地球環境大賞を受賞した。すでに4つのキ
ャンパスが国際環境規格ISO 14001の認証を取得し，松
本キャンパスが本年度認証の申請を行う。

（５）研究活動と社会貢献

1）重点研究領域を核とした研究の推進

重点7研究領域を定め，それを核に「学術研究戦
略」を策定した。その顕著な成果として次のことが挙げ
られる。21世紀COEプログラムでは「先進ファイバー工
学研究教育拠点」が採択され，新しいバイオスチール製
造法の開発，感性システムの構築等により，平成17年度
の中間評価において最高ランクAの評価を受けた。知的
クラスター創成事業「長野・上田スマートデバイスクラ
スター」では全国12地域の1つに採択され，研究ポテン
シャルや産学連携活動の活発化により，平成17年度の中
間評価で全国トップの評価を受けた。平成17年度経済産
業省「健康サービス産業創出支援事業」では「熟年体育
大学」が採択され，松本市と連携しながら地域住民の健
康増進・予防医療に多大な貢献をしている。また，長野
市，松本市，セイコーエプソン(株)を始めとした産・官と
の連携協定を締結する等，活発な産学官連携活動も行っ
ている。

2）山と人間との関わりに関する総合的な研究の推進

山岳科学総合研究所は諏訪湖と木崎湖に加え，平成
19 年に北アルプス地域の自然環境を研究する拠点とし
て上高地に教育研究施設を設置。これらを主拠点にして，
山岳環境の様々な要因による変化と人間の営みとの関係
を総合的に研究し，自然環境の再生・保全・活用及び防
災等の教育研究活動を行い，その成果を社会に還元して
いる。

ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

本学の理念

信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にします。

その知的資産と活動を通じて、自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成と活性化に奉仕します。

世界の多様な文化・思想の交わる場所であり、それらを理解し受け入れ共に生きる若者を育てます。

自立した個性を大切にします。

本学で学び、研究する我々は、その成果を人々の幸福に役立て、人々を傷つけるためには使いません。

本学の目標

（教 育）

かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であり、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神と高度の専門知識・能力を備えた個性を育てます。

（研 究）

人類の知のフロンティアを切り拓き、自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的研究を推進し、その成果を地域と世界に発信し、若い才能を引きつける研究環境を築きます。

（地域貢献）

信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展の具体的課題に貢献するため、大学を人々に開放し関連各界との緊密な連携・協力を進めます。

（国際交流）

諸外国から学生・研究者を積極的に受け入れ、世界に開かれた大学とし、信州の国際交流の大きい推進力となります。

第一期中期目標期間における重点目標

（1）教育に関する重点目標

教養教育及び専門教育の質的充実を目指し、グローバルな視野・国際感覚と豊かな感受性、課題解決能力を備えた人材の養成を行う。学部教育を基礎として大学院修士課程及び博士課程においては、高度専門職業人養成のための体制整備や教育プログラムの拡大を図り、重点的研究分野においては21世紀のフロンティアを切り開く研究者を養成する。

（2）研究に関する重点目標

先端的、独創的研究を推進し、研究面における全国的、世界的拠点の形成を目指した体制の整備を図るとともに、研究成果の向上と活用・還元に努める。また、研究・教育基盤の充実に資するため、共同利用施設の整備・充実を図る。

（3）地域貢献に関する重点目標

地域貢献を組織的に推進する体制を強化し、行政、企業、住民との連携・協力のもと、地域の産業創出と活性化、医療水準と福祉の向上、新しい地域文化の創出等、多様なニーズに積極的に取り組む。

（4）国際交流に関する重点目標

国際交流を組織的に推進する体制を整備し、信州大学の中・長期的国際戦略の策定を行うとともに、教育・研究面における特色ある国際交流の推進を図る。

（5）管理運営に関する重点目標

改善勧告機能を有する点検・評価体制の構築により、理念と目標の達成を目指す計画の策定から、実施、評価、改革へと至る一連のサイクルを、大学運営の根幹部分に組み込み定着させる。これにより、中期目標の達成

状況を点検しながら、時代や社会の要請に照らし合わせ、目標・計画の妥当性を絶えず検証していく。

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

学士課程

- ・ 広く深い教養に支えられ、批判力・洞察力を備えた人間性豊かな人格を涵養する。
- ・ 専門教育での実りある学習成果を確保し、十分な基礎学力を着実に身につけ、総合的視野と高い能力を備えた人材を養成する。

大学院課程

- ・ 大学院課程では、幅広い知識と視野を備えた人材養成を目指した学部教育に立脚して、各研究科の目標に沿った多様な諸分野の高度専門職業人及び先端的研究を推進する有為な人材を養成する。

(2) 教育内容等に関する目標

- ・ アドミッション・ポリシーを明確にして公表し、これに基づいた学生受入方策を適切に講じる。
- ・ 教育理念及び教育目標に即したカリキュラムを編成する。
- ・ 学習意欲を高めるための諸方策を検討し、その実現に必要な体制整備を行う。
- ・ 公正で厳格な成績評価方法を検討し、それを実現するシステムを構築する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

- ・ 教職員の適切な配置を有機的かつ機動的に実現する。
- ・ 広く国の内外から最適な人材を登用する。
- ・ 全国のモデルケースとなるような、分散型キャンパスに適合する教育インフラストラクチャの整備を図る。
- ・ 教育活動に対する適正な評価と改善を実現するためのシステムを構築する。
- ・ 教育改善を実現するための諸方策を検討し、実施する。
- ・ 単位互換等による共同教育を推進する。
- ・ 学士課程から大学院課程に至るまでの教育体制・教育組織の見直しを行う。

(4) 学生への支援に関する目標

- ・ 教育・生活指導全般について、学生支援体制を整備する。
- ・ 多様化する学生ニーズに対応した、きめ細かな修学指導を行う。
- ・ 学生の自主的活動を人間的成長を促す活動として捉え、積極的に支援する。
- ・ 学生の自主的活動を教育的観点から積極的に支援する。
- ・ 学生が抱える様々な悩みや相談事等の窓口を全学的に整備する。
- ・ 学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図る体制を拡充・整備する。
- ・ 学生の職業意識の形成や就職指導等に必要な体制を拡充・整備する。
- ・ 学生の経済的支援体制の充実に努める。
- ・ 社会人学生を積極的に受け入れる学習環境を整備する。
- ・ 留学生に対する修学上・生活上等の相談指導体制を充実・整備する。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

（１）研究活動を実施する上での基本方針

国立大学法人信州大学は、教育研究活動を実施する上での基本的な方針として、研究に関する重点目標及び地域貢献に関する重点目標を中期目標に掲げ、研究成果を社会に還元することを大学の使命と位置づけている。

（２）達成しようとしている基本的な成果

１）信州に根ざした研究の個性化その展開

信州のフィールドを活かした、自然と人間との共生を追求する新たな学問領域の創造，21世紀COEプログラム「先進ファイバー研究の研究教育拠点」による、未来のライフスタイルと文化を創造する等、地域に根ざした個性的で高度な研究成果を信州の地から世界に発信する。

２）重点的に取り込む領域の展開

ナノテクノロジー，先進ファイバー工学，イノベーション・マネジメント，臓器移植・再生医工学，加齢適応医科学，機能性食料開発，山岳科学の7領域を重点領域とした研究を展開している。

３）産学連携の取り組み

研究成果を社会に還元するために、産学連携を積極的に推進し、新産業の創出や地域振興に寄与している。

４）地域社会から求められる研究の推進

地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する。県内の他大学及び研究機関との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する。研究面において、社会のニーズと大学の研究シーズを有機的に結合し、地域社会の中核的研究拠点としての機能を強化させる。公的機関や地域社会等と連携して研究成果の社会的還元に努める。

選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

（１）正規課程の学生以外に対する教育サービスを提供する上での基本方針

正規課程の学生以外に対する教育を実施する上での基本方針として、中期目標では、まず大学の基本的な目標において、

「地域貢献を組織的に推進する体制を強化し、行政、企業、住民との連携・協力のもと、地域の産業創出を活性化、医療水準と福祉の向上、新しい地域文化の創出等、多様なニーズに積極的に取り組む。」と掲げ、その他の目標において

「地域社会の文化的拠点としての大学の機能充実を図り、地域内の多様な文化的、社会的要請に対して、積極的に対応する」

「県内の他大学及び研究機関との連携を進め、地域の総合的教育水準及び文化水準の向上に寄与する」と掲げ、利害関係者にも教育サービスを提供することを方針としている。

（２）達成しようとしている基本的な成果

１）生涯学習・ニーズ、地域連携の対応

生涯学習に対する社会的要請にこたえるという観点から、本学が開講する正規の授業を「市民開放授業」として開放し、生涯学習の機会を広く地域住民にも提供している。また、同じ観点から、本学の教員が学外において講座を実施することにより、本学の教育研究上の成果を広く社会に開放し、本学と地域社会との連携を深めることを目的とする「出前講座」を実施している。

その他の施策として、附属図書館を夜間及び土日開放を実施し、各学部においても学部が持つ特色を生かし、地域貢献を実施している。

2) 他大学との単位互換制度

長野県内の大学で相互交流及び教育の充実を図ることを目的として行われた単位互換協定に基づき「長野県内大学単位互換制度」を実施している。信州大学においては2年次以上の学部学生及び大学院生を対象としている。また、長野市内の大学、短大、高専においても単位互換協定を結んでいる。

3) 科目等履修生・聴講生

信州大学においては、大学設置基準で定められた科目等履修生を学則に基づき制度化している。聴講生についても学則に基づき制度化している。

4) 信州大学テレビ

信州大学では、マスメディアを活用した教育を将来的に推進するための方策の一つとして、大学専用テレビチャンネルを開局して、地域住民への教育サービスの一環として大学制作番組を提供している。

iv 自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項 A 研究活動の状況

本学の中期目標・中期計画に掲げられている研究目標と研究計画と達成するために、人文学、教育学、社会科学、理学、医学、工学、農学、繊維学の8大分野からなる8学部・8研究科が、適切な教員の研究実施体制により、高度で個性的な研究活動を活発に行っている。

この研究を支援するために研究推進部が強化され、様々な観点からきめ細かな支援活動を行っている。その支援を得ながら、研究戦略企画室が研究活動の企画立案を行っている。その研究活動を促進させるための施設も整備されている。

大学には、「教育」と「研究」に加えて、「社会貢献」という「第3の使命」があり、本学は、この「第3の使命」を果たすために産学官連携推進本部を設置し、研究成果である「知的財産」の活用による「新技術・新事業・新産業の創出」に積極的に取り組み、社会に還元している。

研究活動と研究成果は新たに構築した「信州大学学術情報オンラインシステム」で国の内外に発信される体制が整っている。

重点7研究領域を定め、学長のリーダーシップの下、戦略的な研究活動支援策をとり、地域に根ざし、世界に発信できる個性的で独創的な研究活動を支える研究費配分を行っている。それを支えるために、外部資金の獲得に積極的に取り組み、競争的研究費の導入による研究活動の活性化策も講じている。若手研究者の育成を積極的に行い、研究時間の確保についても、全学的に教授会の審議時間縮小等の工夫策をとり、研究環境の改善に取り組んでいる。

本学が設定した重点研究領域における研究の推進を図り、学際研究プロジェクトを積極的に支援し、新たな研究領域の創出や萌芽的研究の支援にも取り組んでいる。

21世紀COEプログラムにおける取り組みと研究はもちろんであるが、全学的な規模で国内外の共同研究を推進するためのアプローチをとっている。

このような支援の結果創出される研究成果は、積極的に社会に還元し、地域の活性化、地域住民の健康、文化の掘り起こしと創出等に貢献すべく取り組んでいる。

利益相反、生命倫理、環境・安全等に関して規程等に関しては、それらを整備し、適正な運用を図り、健全な研究活動が可能な環境作りに取り組んでいる。

評価・分析室において法人評価に関する年度評価を中心に、研究活動の状況を含めた自己点検・評価を行っている。評価結果に基づいて、評価・分析室が担当理事・副学長に直接ヒアリングを行い、改善策を講じている。

研究活動の状況をオンラインシステムで公開し、研究情報の把握と質の向上を図るための取り組みを行っている。また、このシステムにより、サイテーション・インデックス等により、個々の教員が研究活動の自己点検・評価することが可能になった。一方、中期目標・計画の年度計画実施状況を厳格に自己点検・評価し、それに対する評価を受ける等により、研究の質の向上に取り組んできた。

各学部等では紀要や研究活動の報告等の出版物を発行し、研究活動の成果を公表している。また、特許等その他の研究成果の公表も斬新なオンラインシステムを構築して公表している。また、国内外の機関との共同研究も進んでおり、研究活動が活発である。

地域との連携の状況については、連携を支援する組織を構築し、研究成果を社会に公表する体制も整備されており、大学全体としても、また、学部等の単位としても、地域との連携が活発に行われており、地域の自治体や企業の活性化や発展に寄与している。

競争的資金の応募状況については、科学研究費補助金申請状況率においては、学部等と間の差が大きいこと

から科学研究費補助金に関する説明会を各学部で開き申請率アップを図る必要がある。一方、重点研究領域を中心に、複数の大型競争的研究資金獲得のための申請が活発に行われており、さらなる競争的資金の獲得に向かって努力をしている。

各学部等は、専門領域の特質に応じて、国際的評価を含めた外部評価を受けている。21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」の中間評価および知的クラスター創成事業では、いずれも、最高の評価を受けている。

競争的研究資金獲得状況のうち、学部ごとの科学研究費補助金獲得状況については、学部等の間に差はあるが、総じて一定の水準を確保している。一方、大型競争的研究資金獲得状況については、重点研究領域を中心に多大な成果を得ている。受託研究・共同研究の契約率及び契約金についても、全体としては、毎年、伸びを示している。学部等は、それぞれの研究領域の特色を活かした、プロジェクト評価や受賞等を得ている。

山岳科学総合研究所は、その成果を社会に還元し、自然の保全等に寄与している。また、地方自治体と連携し、「熟年体育大学」を開設し、地域住民の健康増進や予防医療等に多大な貢献をしている。また、21世紀COEプログラム「先進ファイバー工学研究教育拠点」では、21世紀においてますます重要となる資源・エネルギー、環境とリサイクル、安全で豊かな文化生活、情報、通信、医療・健康・福祉等にかかわる学際的先端領域を開拓し、それぞれの分野で貢献している。

各学部等においても、専門領域に応じ、社会、経済、文化の発展に資する研究活動が行われ、それらが関係組織・団体から評価されている。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

信州大学では中期目標において社会との連携、国際交流等に関する目標、中期計画において社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置を定め、中期目標・中期計画を達成するために、次の施策を実施している。

市民開放授業	出前講座
放送公開講座	附属図書館の開放
長野県内大学単位互換制度	科目等履修生
聴講生	長野市内大学・短大・高専単位夜間カレッジ
信州大学テレビ	

このうち、市民開放授業、出前講座、放送公開講座、附属図書館の開放、信州大学テレビについては生涯学習のニーズへの貢献、地域への貢献に資するものである。長野県内大学単位互換制度、科目等履修生、聴講生、長野市内大学・短大・高専単位夜間カレッジについては単位の修得も可能であり、かつ、本学学生と一般市民を含むその他の学生との教育交流が可能な形態である。

各学部においても特色を生かし、正規学生以外に教育サービスを提供している。

